

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月 1日
(第79期) 至 昭和53年3月31日

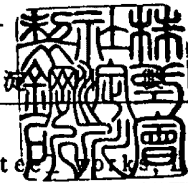
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 森 正 男



本店の所在の場所 大阪市東区南本町4丁目36番地

電話番号 大阪 06(245) 大代表 1111

連絡者 経理課長 森 田 敏

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番1号(東京支社)

電話番号 東京 03(551) 1171

連絡者 総務課長 中 村 一 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
広 島 "	広島市銀山町14番18号
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
㈱ 淀川製鋼所 東京支社	東京都中央区八丁堀4丁目3番1号

(本書面の枚数 表紙共56枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の略歴及び所有株式	6
8. 従業員の状況	9
第 2 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	12
第 3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	18
第 4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第 5 経 理 の 状 況	23
監 査 報 告 書	24
1. 財 務 諸 表	25
2. 主な資産、負債及び収支の内容	48
3. 資金繰状況	55
4. そ の 他	55
第 6 親会社及び子会社に関する事項	56
第 7 株式事務の概要	56

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年4月1日	444,882 千円	4,893,699 千円	株主割当 1 : 0.1 無償
第77期 (自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)	85,322	4,979,020	転換社債の転換による資本金増加
第78期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)	30,748	5,009,769	〃
第79期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	255	5,010,024	〃

(注) 1. 当期末後から昭和53年5月末までの転換社債の転換による資本金増加は157千円。

2. 当期末並びに昭和53年5月末における転換社債の残高及び転換価格は次のとおり。

	当期末残高	昭和53年5月末残高	転換価格
第1回物上担保附転換社債	346,900千円	346,900千円	277円30銭
第2回物上担保附転換社債	120,000千円	120,100千円	254円50銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
320,000,000 株	100,200,480 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	100,200,480 株	50円	大阪、東京、広島、名古屋各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,765株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	46	34	168	12 (5)	11,171	11,431
所有株式数(1)	0 株	41,458,538	711,237	26,655,207	87,306 (20,290)	31,288,192	100,200,480
発行済株式総数に対する(1)の割合	0 %	41.36	0.71	26.61	0.09 (0.02)	31.23	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株主数 (件)	人 22	15	44	26	110	987	8,509	1,418	11,431
所有株式数 (株)	497,439,993	102,746,848	108,802,111	186,220,000	636,192,800	587,930,000	149,384,480	259,716	1,002,004,800
株主総数に対する (件) の割合	% 0.19	0.13	0.38	0.23	3.59	8.64	7.444	12.40	100
発行済株式総数に対する (株) の割合	% 49.64	10.25	10.86	1.86	6.35	5.87	14.91	0.26	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,918千株	7.90 %
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	6,914	6.90
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7番地	3,845	3.84
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	2,888	2.88
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,713	2.71
白 洋 産 業 株 式 会 社	大阪市南区末吉橋通2丁目7番地 (第百生命ビル)	2,558	2.55
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	2,200	2.20
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3丁目30番地	2,004	2.00
株 式 会 社 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,948	1.94
安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,659	1.66
計		34,647	34.58

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	7 7 期	7 8 期	7 9 期
決 算 年 月	5 1 年 3 月	5 2 年 3 月	5 3 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.00)
1 株 当 り 当 期 純 利 益			
1 株 当 り 当 期 利 益	16.31 円	11.90	3.43
1 株 当 り 純 資 産 額	208 円	215	213
配 当 性 向	30.5 %	42.0	116.5

(注) 1. 1株当たり配当額に内書している中間配当についての取締役会の決議年月日。

昭和50年11月19日

昭和51年11月19日

昭和52年11月18日

2. 1株当たり当期利益は期末株数によっている。

(理由) 転換社債の転換により発行された株式の最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払うものとして

いる。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	7 7 期		7 8 期		7 9 期	
	決 算 年 月	5 1 年 3 月		5 2 年 3 月		5 3 年 3 月	
	最 高	368 円		365		284	
	最 低	230 円		255		198	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	52年10月	11月	12月	53年1月	2 月	3 月
	最 高	264 円	250	249	265	277	280
	最 低	230 円	198	226	225	240	240
	売 買 高	442千株	675	112	711	2,149	584

(注) 大阪証券取引所における株価及び株式売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	大 森 正 男 (大正5年11月15日生) [REDACTED]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 37年 当社取締役 40年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役 52年 " 取締役副社長 52年 " 取締役社長	256千株
代表取締役 専務取締役	浜 田 正 久 (昭和6年11月7日生) [REDACTED]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	1,374千株
代表取締役 専務取締役	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生) [REDACTED]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 37年 " 取締役 44年 " 常務取締役 47年 " 専務取締役	184千株
常務取締役	松 原 一 夫 (明治40年6月1日生) [REDACTED]	昭和8年 京都大学法学部卒 21年 当社入社 46年 " 取締役 52年 " 常務取締役	40千株
常務取締役 (大阪工場長) (兼大阪建材工場長)	横 田 礼 三 (大正4年10月7日生) [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 41年 " 取締役 52年 " 常務取締役	134千株
常務取締役	岩 田 秀 一 (大正11年9月24日生) [REDACTED]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 39年 " 取締役 46年 " 常務取締役	128千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	滝 本 健 夫 (大正12年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 40年 " 取締役、東京支社長 52年 " 常務取締役	129千株
取締役	村 田 五 郎 (明治32年4月11日生) [REDACTED]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	19千株
取締役 (経営企画室長)	檜 垣 貴 雄 (大正4年8月9日生) [REDACTED]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役 46年 " 取締役	139千株
取締役 (東京支社長)	梅 津 康 二 (大正10年5月26日生) [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	44千株
取締役 (建材副本部長)	熊 井 福 隆 (大正9年3月1日生) [REDACTED]	昭和21年 神戸商大卒 23年 当社入社 44年 " 本社総務部長 47年 " 東京支社長 48年 " 取締役	67千株
取締役 (市川工場長)	寺 本 豊 雄 (大正11年1月30日生) [REDACTED]	昭和19年 大阪大学工学部卒 24年 当社入社 40年 " 呉工場工務部長 46年 " 市川工場長 48年 " 取締役	42千株
取締役 (呉工場長)	有 光 章 (大正13年1月10日生) [REDACTED]	昭和23年 東京工大卒 23年 当社入社 41年 " 呉工場総務部長 46年 " 呉工場工場次長 48年 " 取締役、呉工場長	34千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	静 間 宗 雄 (大正12年2月11日生) [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 43年 京葉鉄鋼埠頭株式会社 常務取締役 45年 当社本社総務部長 48年 " 取締役	28千株
監査役	加 賀 謹 一 郎 (明治35年7月24日生) [REDACTED]	昭和 5年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 22年 " 常務取締役 35年 " 常任監査役 52年 " 監査役	434千株
監査役	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生) [REDACTED]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役 52年 " 監査役	95千株
監査役	宇 田 耕 也 (昭和2年2月11日生) [REDACTED]	昭和28年 京都大学工学部卒 32年 当社監査役 50年 土佐電気鉄道株式会社社長 53年 " 会長(現任)	491千株
計	17名		3,638千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	1,943	160	2,103
平 均 年 令 (才)	36.4	24.5	35.5
平 均 勤 続 年 数 (年)	14.8	4.4	14.0
平 均 給 与 月 額 (円)	194,263	107,626	187,672

(注) 平均給与月額は3月分の税込によるもので、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板、着色亜鉛鉄板、プリント鋼板その他各種鋼板
 - ② 鑄鉄ロール、鑄鋼ロールその他各種ロール
 - ③ 普通鋼、特殊鋼、合金鋼鋼片及び鑄鍛鋼品
 - ④ 住宅用設備機器及び家庭器物並びに建設建築用諸資材
 - ⑤ 建築珪瑯、耐酸耐熱珪瑯その他珪瑯
 - ⑥ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業。
3. 不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業。
4. 樹木の栽培及び緑化事業。
5. 前各号に附帯する一切の業務。

(2) 事業の内容

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体とし、低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを、電気炉にて普通鋼鋼塊、鑄鋼ロールをそれぞれ製造販売しているが、この外、ビル・ゴルフ場の賃貸及び駐車場の経営等をおこなっている。尚、珪瑯製品については、昭和52年3月より生産を休止している。

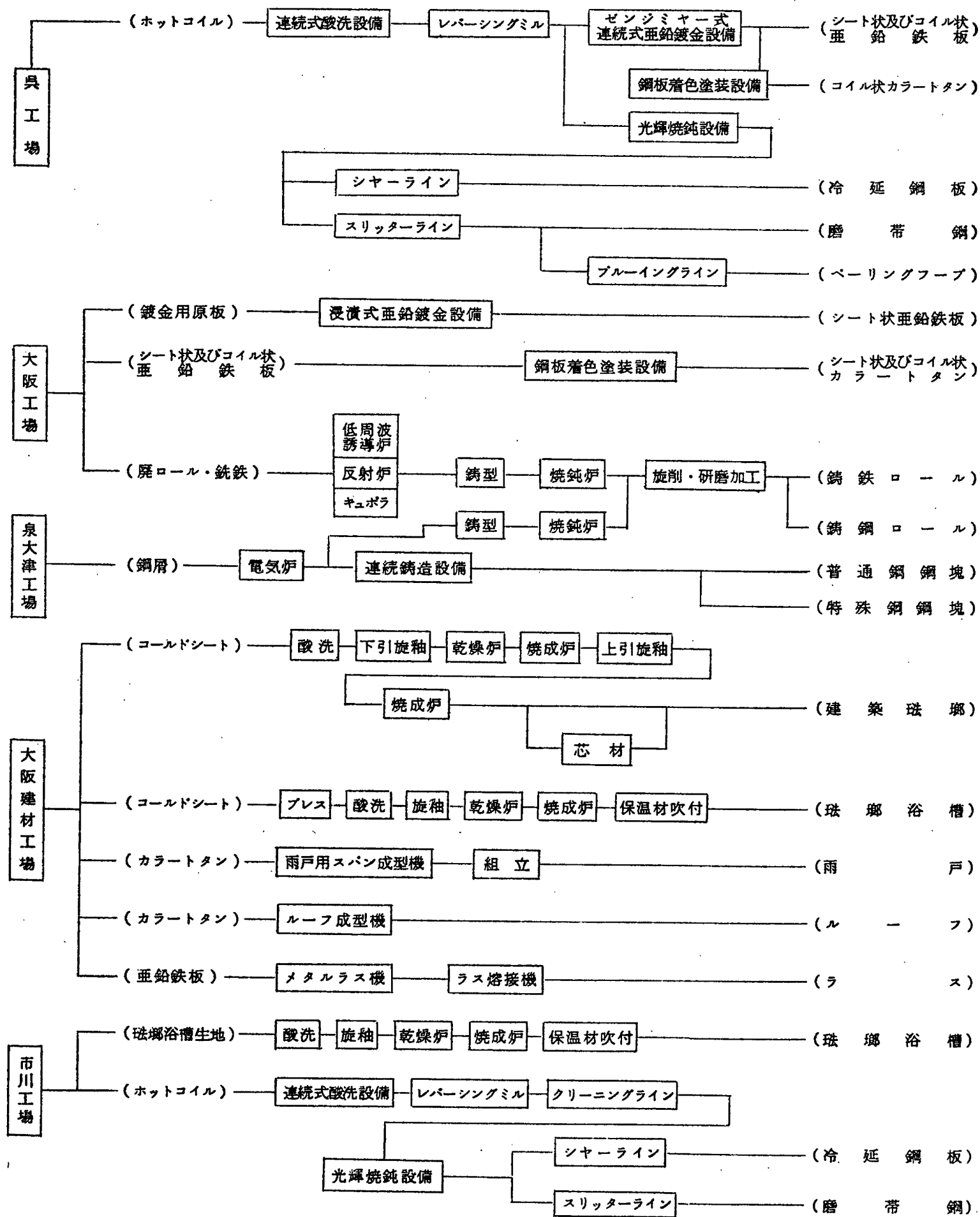
昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までにける主要製品の売上高に対する比率及び生産系統図は次のとおりである。

(a) 主要製品の売上高比率

区 分	主 要 品 目	比 率
鋼 板	亜鉛鉄板、カラータン、鍍金原板、コールドシート、ビニー	51.7%
磨 帯 鋼	ベ어링フープ、加工材、特殊磨帯鋼他	9.8
鑄鉄ロール	製鉄ロール、製紙ロール、チルドロール、その他各種ロール	3.8
鋼塊及び 鑄鋼品	普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊、鑄鋼ロール	8.0
建 材	プリント、スパン、ルーフ、雨戸、ミニハウス、ラス、トイ、自転車置場、物置、門扉フェンス、ガレージ、カーポ、焼却器、サイジング、手摺、整理棚 他	23.7
そ の 他	鍍金プラント、ビル賃貸、ゴルフ場賃貸、駐車場 他	3.0

(注) 当期より珪瑯製品は建材に含めることにした。

(b) 主要生産系統図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 合併会社の設立

- (a) 当社は伊藤忠商事(株)及びフランス C. F. A. O 社と共同にてナイゼリヤにおける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府より P I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着手、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次のとおりである。

- (1) 商 号 GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA)
 (2) 所 在 地 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 ₦ 2,500,000 (邦貨約9億円)

出 資 比 率

当 社	12%
伊 藤 忠 商 事 (株)	24%
C. F. A. O. 社	24%
現 地 側	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行っている。

- (b) 当社は、日商岩井(株)およびタタ製鉄(株)、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED) と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着手45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次のとおりである。

- (1) 商 号 TATA - YODOGAWA LIMITED (略称 TAYO)
 (2) 所 在 地 インド、ビハール州、ジャムセッドプール
 (3) 事 業 目 的 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 I. R S. 25,000,000 (邦貨約7億円)

出 資 比 率

当 社	22.0%
日 商 岩 井 (株)	4.4%
タ タ 製 鉄 (株)	37.2%
政府関係金融機関他	36.4%

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

- (c) 当社は、伊藤忠商事㈱、TAKI RAWJI、IGNACE MOLEKA と共同にて、ザイールにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立（昭和45年12月）し、建設着工、47年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次のとおりである。

- (1) 商 号 SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA
 (2) 所 在 地 ザイール、キンシャサ市
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 Zaire 600,000（邦貨約2億円）

出 資 比 率

当	社	10%
伊	藤 忠 商 事 ㈱	10%
TAKI	RAWJI	40%
IGNACE	MOLEKA	40%

- (d) 当社は、協和貿易㈱、丸紅㈱及び現地側 SE PHENG PHONG SAVANH 以下5名と共同にて、ラオスにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立（昭和48年3月）、昭和48年4月より建設着工、昭和48年11月より生産を開始したが、政変により現在は操業を休止している。

当合併会社の内容は次のとおりである。

- (1) 商 号 SOCIETE SANG KASI SENG FAH
 (2) 所 在 地 ラオス、ビエンチャン市
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 Kips 240,000,000（邦貨約1億円）

出 資 比 率

当	社	15%
協	和 貿 易 ㈱	15%
丸	紅 ㈱	10%
現	地 側	60%

- (c) 当社は、伊藤忠商事㈱、NACIONAL METALURGICA S.A.及びTAPAS S.A.と共同にて、ホンジュラスにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立（昭和49年12月）し、建設着工、昭和50年11月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次のとおりである。

- (1) 商 号 NACIONAL METALURGICA S.A.
- (2) 所 在 地 ホンジュラス、サンペドロ、スラー市
- (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
- (4) 資 本 金 L. 1,514,400（邦貨約2億円）

出 資 比 率

当	社	13.2%
伊藤忠商事(株)		13.2%
現	地側	73.6%

(2) 技術導入契約

- (a) 大阪工場の製紙用スイミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

なお、当協定は昭和42年4月に協定したものに続くものである。

- 1. 内 容 製紙用スイミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
- 2. 期 間 昭和50年5月より8年間
- 3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

- (b) 大阪工場の製紙用プレスロールの製造に関してフィンランドのアールストローム社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1. 内 容 製紙用プレスロールの製造に関する技術指導を受けること。
- 2. 期 間 昭和47年1月より昭和60年7月まで
- 3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

第3 営業の状況

1. 概 況

わが国経済は、深刻化する不況に対処し、公共投資の増大、数次にわたる公定歩合の引下げ等、財政・金融の両面から、景気刺激政策が実施されたものの、内需は引き続き低迷を続け、また諸外国の輸入規制、急激な円相場の高騰等により輸出環境は悪化し、不況は一段と深刻の度を深めるにいたった。

このような厳しい経済環境の中で当社は、全社をあげて経営の合理化、体質の改善に取り組むとともに、新製品の開発と販売の増進に鋭意努力したが、当期の売上高は909億26百万円（前期比1.3%減）当期利益では3億44百万円（前期比71.1%減）と大巾な減益を余儀なくされた。

2. 生産能力

最近の主な設備の生産能力は次のとおりである。

（単位：トン）

品目別	期 別	昭和52年3月末現在 年間生産能力	昭和53年3月末現在 年間生産能力
鋼 板		408,000	408,000
磨 帯 鋼		132,000	132,000
鑄 鉄 ロ ー ル		19,200	19,200
鋼塊及び鑄鋼品		158,400	158,400
珪 郷 製 品		6,600	—
建 材		21,500 百万円	21,800 百万円

- （注） 1. 生産能力は鉄鋼協会算定方式による。
2. 建材については能力の把握は困難なので、生産計画に基づく金額を表示した。
3. 当期より珪郷製品は建材に含めることにした。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

（単位：トン）

品目別	期 別	第78期（51.4～52.3）		稼働率	第79期（52.4～53.3）		稼働率
		合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
鋼 板		437,905	36,492	107%	477,704	39,809	117%
磨 帯 鋼		95,067	7,922	72	86,522	7,210	66
鑄 鉄 ロ ー ル		8,178	682	43	8,105	675	42
鋼塊及び鑄鋼品		116,201	9,683	73	148,066	12,339	93
珪 郷 製 品		1,861	155	28	—	—	—
建 材		21,938 百万円	1,828 百万円	102	21,138 百万円	1,762 百万円	97

- （注） 1. 稼働率は生産実績／生産能力の比である。
2. 鋼板、珪郷製品及び建材の一部につき外注加工によっている。
3. 当期より珪郷製品は建材に含めることにした。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料受払状況

(単位：トン)

期 別 品 目 別	第 7 8 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)			第 7 9 期 (5 2 . 4 ~ 5 3 . 3)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ホ ッ ト コ イ ル	6 1 9 . 5 9 2	6 0 6 . 7 3 6	6 3 . 8 6 5	6 1 7 . 4 7 0	6 3 9 . 4 3 4	4 1 . 9 0 1
亜 鉛	2 7 . 0 3 9	2 6 . 8 8 3	2 . 2 3 0	2 6 . 9 0 0	2 5 . 9 5 6	3 . 1 7 4
銑 鉄	3 . 2 5 6	4 . 1 4 5	2 . 0 4 7	5 . 4 4 7	3 . 7 3 7	3 . 7 5 7
電 炉 用 ス ク ラ ッ プ	1 3 0 . 8 1 4	1 3 0 . 3 8 9	5 . 2 3 2	1 6 2 . 9 1 9	1 6 6 . 3 6 7	1 . 7 8 4

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

期 別 品 目 別	第 7 8 期		第 7 9 期	
	5 1 . 4 ~ 9	1 0 ~ 5 2 . 3	5 2 . 4 ~ 9	1 0 ~ 5 3 . 3
ホ ッ ト コ イ ル	6 6 . 0 0 0	6 6 . 0 0 0	7 0 . 5 0 0	7 0 . 5 0 0
電 気 亜 鉛	2 5 0 . 0 0 0	2 5 1 . 0 0 0	2 2 5 . 0 0 0	1 7 9 . 0 0 0
高 炉 銑 鉄	5 0 . 0 0 0	5 0 . 0 0 0	5 4 . 0 0 0	5 5 . 0 0 0
ス ク ラ ッ プ	2 9 . 5 0 0	2 5 . 3 0 0	2 1 . 0 0 0	2 0 . 9 0 0

(注) 価格は一般市場価格の期平均である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

最近の品目別受注高及び受注残高は次のとおりである。

(単位：数量トン・金額千円)

期 別 品 目 別		第 7 8 期 (5 1.4 ~ 5 2.3)				第 7 9 期 (5 2.4 ~ 5 3.3)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	265044	25931147	66000	6105000	332752	29367352	86871	7275000
	磨 帯 鋼	16510	1583921	4000	328000	18402	1594382	4802	401500
	鋳鉄ロール	1138	346225	423	143834	944	245060	708	170495
	鋼塊及び鋳鋼品	159	46256	0	0	272	90432	0	0
	珪 藻 製 品								
	建 材								
	そ の 他		3522466		194151		577386		119746
	小 計	282851	31430015	70423	6770985	352370	31874612	92381	7966741
内 需 向	鋼 板	148580	17953970	538	65080	171163	18845439	570	63270
	磨 帯 鋼	74391	7540218	5658	588000	69315	7394349	5532	591750
	鋳鉄ロール	7575	3062096	2201	1060937	6848	2883176	1519	676183
	鋼塊及び鋳鋼品	113179	5929594	7628	356880	150482	7303963	8006	478480
	珪 藻 製 品		894739		110000				
	建 材		20325464		709570		21477969		712521
	そ の 他	27484	2356460	0	0		1974441		0
	小 計	371209	58062541	16025	2890467	397808	59879337	15627	2522204
合 計		654060	89492556	86448	9661452	750178	91753949	108008	10488945
輸出の占める割合			35.1%		70.1%		34.7%		76.0%

(注) 1. 珪藻製品、建材、その他についてはトン数表示困難につき数量を省略した。

2. 当期より珪藻製品は建材に含めることにした。

(2) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 目 別	期 間	5 3.4 ~ 5 3.6	5 3.7 ~ 5 3.9	計
鋼 板		1 0 8,3 0 0	1 1 1,5 3 0	2 1 9,8 3 0
磨 帯 鋼		2 2,1 5 0	2 3,4 0 0	4 5,5 5 0
鋳 鉄 ロール		2,7 0 0	2,7 0 0	5,4 0 0
鋼塊及び鋳鋼品		4 1,1 9 0	4 1,7 0 0	8 2,8 9 0
建 材		5,4 1 2 百万円	5,4 1 2 百万円	1 0,8 2 4 百万円

(注) 珪藻製品は建材に含めている。

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路及び主要な輸出地域

当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用しているが、一部内需については需要家に対する直接取引も行っている。諸製品は何れも内外各部門に販売されており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次のとおりである。

1. 鋼 板 …… 北米、中南米地域、中近東地域、欧州、アフリカ州、アジア州。
2. 磨 帯 鋼 …… アジア州、中南米地域、欧州。
3. ロール …… アジア州、豪州、アフリカ州、中南米地域、欧州。

(2) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量トン・金額千円)

期 別 品 目 別		第 7 8 期 (5 1.4.1 ~ 5 2.3.3 1)				第 7 9 期 (5 2.4.1 ~ 5 3.3.3 1)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	281444	27654147	23454	2304512	311881	28197352	25990	2349779
	磨 帯 鋼	19660	1856721	1638	154727	17600	1520882	1467	126740
	鑄鉄ロール	756	231805	63	19317	659	218399	55	18200
	銅塊及び銅製品	159	46256	13	3855	272	90432	23	7536
	珪 藻 製 品								
	建 材								
	そ の 他		3480166		290014		651791		54316
	小 計	302019	33269095	25168	2772425	330412	30678856	27534	2556571
内 需 向	鋼 板	148672	17984315	12389	1498693	171131	18847249	14261	1570604
	磨 帯 鋼	74457	7473102	6205	622759	69441	7390599	5787	615883
	鑄鉄ロール	7387	2887718	616	240643	7530	3267930	628	272328
	銅塊及び銅製品	114534	6063168	9545	505264	150104	7182363	12509	598530
	珪 藻 製 品		979589		81632				
	建 材		21070969		1755914		21585018		1798752
	そ の 他	27484	2356460	2290	196372		1974441		164537
	小 計	372534	58815321	31045	4901277	398206	60247600	33184	5020633
合 計		674553	92084417	56213	7673701	728618	90926456	60718	7577205
輸出の占める割合			36.1%				33.7%		

(注) 1. 第78期内需向その他2,356,460千円のうちには、マンション分譲販売分365,393千円を含んでいる。

2. 第79期内需向その他1,974,441千円のうちには、マンション分譲販売分95,088千円を含んでいる。

1. 珪藻製品、建材、その他についてはトン数表示困難につき数量を省略した。

2. 当期より珪藻製品は建材に含めることにした。

＊淀川鋼＊

(3) 販売価格の推移

(単位：円/トン)

月 別		品 目 別	鋼 板			磨 帯 鋼
			亜 鉛 鉄 板	コールドシート	カラータン	
第 78 期	51. 4 ~ 51. 6		99,500	79,500	140,900	93,000
	51. 7 ~ 51. 9		108,000	85,000	147,600	98,000
	51.10 ~ 51.12		109,300	78,000	143,800	105,000
	52. 1 ~ 52. 3		108,300	76,500	139,000	102,000
第 79 期	52. 4 ~ 52. 6		107,000	76,000	132,000	103,000
	52. 7 ~ 52. 9		109,000	77,000	139,000	101,500
	52.10 ~ 52.12		108,000	76,500	130,000	102,000
	53. 1 ~ 53. 3		112,000	84,000	132,000	102,500

(注) 価格は当社の標準サイズの建値である。

第4 設備の状況

1. 設備

昭和53年3月31日現在における当社の事業設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業所別投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況

(単位：千円)

設備別	事業所別	土地	建物	機械装置	その他	合計	生産品目	従業員数
生産設備	呉工場	(721㎡) 79,015㎡ 294,573	67,200㎡ 654,260	132,578	237,670	251,229	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板、カラートタン	人 587
	大阪工場	(5167㎡) 144,130㎡ 41,704	73,063㎡ 543,320	88,257	315,980	1,783,261	亜鉛鉄板、カラートタン、鑄鉄ロール	457
	泉大津工場	(289㎡) 157,094㎡ 244,493	27,086㎡ 340,256	107,648	72,571	1,733,808	鋼塊 鑄鋼ロール	177
	大阪建材工場	76,887㎡ 8,805	30,845㎡ 366,771	243,391	72,777	691,744	建材	143
	市川工場	270,770㎡ 158,699	65,487㎡ 1,602,635	248,136	270,718	5,941,714	冷延鋼板、磨帯鋼、建材	282
小計		(6177㎡) 727,896㎡ 217,657	263,681㎡ 350,724	600,928	969,717	12,662,819		1,646
その他の設備	本社	(2620㎡) 167,889㎡ 963,570	30,684㎡ 655,646	34,034	145,614	1,798,864	一部賃貸	243
	支社及び営業所	(377㎡) 108,12㎡ 487,854	(1,801㎡) 401,9㎡ 134,202		26,703	648,759		214
	その他	309,007.3㎡ 266,406.9	11,563㎡ 295,561	43,409	783,985	3,787,024	一部賃貸	
小計		(2,997㎡) 326,877.4㎡ 411,549.3	(1,801㎡) 462,66㎡ 108,540.9	77,443	956,302	623,464.7		457
合計		(9,174㎡) 399,667.0㎡ 629,206.4	(1,801㎡) 309,947㎡ 459,265.1	608,673.1	192,601.9	18,897,466		2,103

- (注) 1. 投下資本額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数である。
3. 投下資本のうち「その他」は構築物、車輛運搬具並びに工具器具備品である。
4. 事業所別「その他」には泉大津ゴルフセンター及び西脇ゴルフ場が含まれている。

(2) 機械装置等の状況

工場名	製品名	主要設備名	様式大要	台数	年間 生産能力 (トン)
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	180,000
			(コンビネーションミル)	1	180,000
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備		2	168,000
	カラーコートタン	鋼板着色塗装設備	2コート2ベーク式	1	50,400
	磨帯鋼	スリッターライン ブルーイングライン		5 1	60,000 36,000
大阪工場	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	5	102,000
	カラーコートタン	鋼板着色塗装設備	熱風乾燥式	3	46,800
	鋳鉄ロール	低周波誘導炉	ルツボ型	2	
		遠心鑄造設備	回転型	2	
		反射炉	傾斜動揺及び固定式 (30トン)(25トン) (微粉炭燃焼式)	2	19,200
泉大津工場	鋳鋼ロール	電気炉	炉蓋旋回式(20トン)	2	
			天井移行式(8トン)	1	158,400
	鋼塊	連続鑄造設備	彎曲型(インラインミル付)	1	150,000
	グレーティング	グレーティング製造設備	圧接溶接機	1	10,800
大阪建材工場	珴瑯製品	珴瑯製造設備	プレス 深絞り型式 1,000トン (500トン)	1式	6,600
			焼成炉 (トンネル型式)	1式	3,000
市川工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	180,000
	磨帯鋼	スリッターライン		3	72,000
	珴瑯浴槽	珴瑯浴槽製造設備	焼成炉(トンネル型式)	1式	3,600

(注) 大阪建材工場及び市川工場の珴瑯製造設備は52年3月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

区 分	設 備 工 事 名 称	予算金額	既支払額	工 期		完成後における 増 加 能 力	必 要 性
				着 工	完 成		
市川工場	№3連続亜鉛鍍金設備	3,920	1,410	52.8	53.9	月産能力 14,500t	亜鉛鉄板の生産能力の増強
	計	3,920	1,410			14,500t	

(注) 資金調達方法は、借入金1,200百万円、自己資金1,310百万円で充当する。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成している。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第78期の関係会社と第79期の関係会社とはその範囲が異なっている。
3. 当社は第79期（昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで）の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 大 森 正 男 殿

作成日 昭和53年6月29日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 橋留義夫

関与社員 公認会計士 蛭田昭一郎

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市淀川区西中島5丁目14番22号



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、株式会社淀川製鋼所の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 7 8 期 (昭 和 5 2 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 7 9 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)			増 減 (△ 印 減 少)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		9249642			9381799		
2. 受 取 手 形 ※ 1		4480276			5234775		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 2		6810014			7641232		
4. 売 掛 金		3823430			3624083		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		1692043			2026329		
6. 有 価 証 券		637150			304657		
7. 製 品		9870410			8591320		
8. 原 材 料		5063198			3879450		
9. 仕 掛 品		3360698			2957875		
10. 販 売 用 不 動 産		284704			233335		
11. 貯 蔵 品		342249			318191		
12. 前 渡 金		16635			44526		
13. 前 払 費 用		304305			215581		
14. 未 収 入 金		0			1,026,398		
15. そ の 他		367126			46562		
貸 倒 引 当 金		△ 326000			△ 348000		
流 動 資 産 合 計		45975879	62.1		45178113	62.2	△ 797766
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 3 ※ 6							
1. 建 物	8377019			8383267			
減 価 償 却 引 当 金	3429388	4947631		3790615	4592651		
2. 構 築 物	2322912			2385875			
減 価 償 却 引 当 金	850769	1,472,142		1,022,046	1,363,829		
3. 機 械 装 置	22,657,783			22,887,598			
減 価 償 却 引 当 金	15,530,803	7,126,980		16,800,866	6,086,731		
4. 車 輛 運 搬 具	355942			363611			
減 価 償 却 引 当 金	251,972	103,970		266,309	97,302		

科 目	第 7 8 期 (昭和 5 2 年 3 月 3 1 日 現在)			第 7 9 期 (昭和 5 3 年 3 月 3 1 日 現在)			増 減 (△ 印 減少)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
5. 工具器具備品	2128173		%	2306479		%	
減価償却引当金	1,617,188	510,985		1,841,592	464,887		
6. 土 地		632,394			629,206		
7. 建設仮勘定		25,377			1,487,246		
有形固定資産合計		205,110			203,847		
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		45,416			44,484		
2. そ の 他		15,594			16,220		
無形固定資産合計		61,011			60,704		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※ 4 ※ 5		506,244			494,659		
2. 関係会社株式		124,365			105,938		
3. 出 資 金		81,451			103,341		
4. 長期貸付金		68,237			50,192		
5. 従業員に対する 長期貸付金		401,072			485,262		
6. 長期前払費用		120,320			111,674		
7. そ の 他		45,534			229,959		
投資その他の 資産合計		743,252			698,643		
固定資産合計		280,456	37.9		274,318	37.8	△ 57,239
資 産 合 計		739,804	100.0		726,099	100.0	△ 13,705

科 目	第 7 8 期 (昭和52年3月31日現在)			第 7 9 期 (昭和53年3月31日現在)			増 減 (△印減少)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		13506484			15016634		
2. 買 掛 金		5738659			4569669		
3. 関係会社支払 手形及び買掛金		1020221			1304866		
4. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		3260000			4660000		
5. 1年内に償還すべき 社債(担保付)		0			120000		
6. 1年内に返済すべき 長期借入金(担保付)		3661147			2435302		
7. 未 払 金		123818			176973		
8. 未 払 費 用		836333			832171		
9. 関係会社未払費用		308436			311552		
10. 前 受 金		2991397			3056508		
11. 関係会社前受金		395701			350335		
12. 預 り 金		27471			30071		
13. 法人税等引当金		1242861			177783		
14. 事業税引当金		410416			115990		
15. 賞 与 引 当 金 ※7		702300			720700		
16. 従業員預り金		1033089			1074052		
17. 設備関係支払手形		764213			863784		
18. そ の 他		65675			251255		
流動負債合計		36088220	48.8		36067645	49.7	△ 20575
II 固 定 負 債							
1. 社 債 (担保付)		2000000			1880000		
2. 転換社債(担保付)		469100			467800		
3. 長期借入金(担保付)		6300106			5304804		
4. 退職給与引当金		2826241			3188398		
5. 長期預り保証金		626059			630054		
6. 関係会社 長期預り保証金		2406033			2203750		
固定負債合計		14627538	19.8		13674806	18.8	△ 952732

科 目	第 7 8 期 (昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在)			第 7 9 期 (昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在)			増 減 (△印減少)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%	
1. 海外市場開拓準備金		16256			0		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		146016			124452		
3. 特別償却準備金		1063195			956408		
4. 価格変動準備金		75000			51600		
5. 公害防止準備金		462100			374400		
特定引当金合計		1,762,567	2.4		1,506,860	2.1	△ 255,707
負 債 合 計		5,247,832.5	70.9		5,124,931.1	70.6	△ 122,901.4
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※ 8		5,009,769	6.8		5,010,024	6.9	
II 資 本 準 備 金		2,495,707	3.4		2,496,750	3.4	
III 利 益 準 備 金		765,982	1.0		812,021	1.1	
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
① 別 途 積 立 金	11,782,300			12,382,300			
② 配 当 積 立 金	33,000	11,815,300		33,000	12,415,300		
2. 当期末処分利益金		1,415,364			626,535		
その他の剰余金合計		13,230,664	17.9		13,041,835	18.0	
資 本 合 計		21,502,121	29.1		21,360,630	29.4	△ 141,491
負債資本合計		73,980,446	100.0		72,609,941	100.0	△ 1,370,505

(脚 注)

第 7 8 期		第 7 9 期	
※ 1	このほか受取手形割引高 2,110,174 千円	※ 1	このほか受取手形割引高 2,320,298 千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高 4,176,170 千円	※ 2	このほか関係会社受取手形割引高 3,966,518 千円
※ 3	(担保提供明細)	※ 3	(担保提供明細)
(イ)	有形固定資産のうち、短期借入金・社債・転換社債および長期借入金の担保として工場財団を設定し、併せて土地・建物・構築物の一部を担保に供している。	(イ)	有形固定資産のうち、短期借入金・社債・転換社債および長期借入金の担保として工場財団を設定し、併せて土地・建物・構築物の一部を担保に供している。
	大阪工場財団(帳簿価額) 1,784,156 千円		大阪工場財団(帳簿価額) 1,528,500 千円
	大阪建材工場財団(") 830,565 千円		大阪建材工場財団(") 732,688 千円
	泉大津工場財団(") 1,712,641 千円		泉大津工場財団(") 1,458,482 千円
	呉工場財団(") 2,101,791 千円		呉工場財団(") 1,990,734 千円
	市川工場財団(") 4,741,790 千円		市川工場財団(") 4,157,214 千円
	本社関係(") 390,427 千円		本社関係(") 356,676 千円
	泉大津関係(") 100,156 千円		泉大津関係(") 93,436 千円
	担保する債務		担保する債務
	短期借入金 富士銀行、大和銀行 495,000 千円		短期借入金 富士銀行、大和銀行 655,000 千円
	社債の受託銀行 " " 2,000,000 千円		社債の受託銀行 " " 2,000,000 千円
	転換社債の受託銀行 " " 469,100 千円		転換社債の受託銀行 " " 467,800 千円
	長期借入金 富士銀行他7行 5,575,250 千円		長期借入金 富士銀行他7行 4,663,000 千円
(ロ)	有形固定資産のうち、建物の一部を年金福祉事業団に担保に供している。	(ロ)	有形固定資産のうち、建物の一部を年金福祉事業団に担保に供している。
	市川工場関係(帳簿価額) 635,389 千円		市川工場関係(帳簿価額) 598,122 千円
	大阪工場関係(") 122,284 千円		大阪工場関係(") 117,638 千円
	呉工場関係(") 260,369 千円		呉工場関係(") 239,404 千円
	泉大津工場関係(") 27,299 千円		泉大津工場関係(") 23,431 千円
	東京支社関係(") 26,783 千円		東京支社関係(") 25,596 千円
	本社関係(") 96,619 千円		本社関係(") 90,118 千円
	担保する債務 長期借入金 799,328 千円		担保する債務 長期借入金 767,796 千円
(ハ)	有形固定資産のうち、土地の一部を関係会社の銀行借入のため担保に供している。	(ハ)	有形固定資産のうち、土地・建物・構築物の一部を関係会社の銀行借入のため担保に供している。
	宮崎関係(帳簿価額) 592,723 千円		宮崎関係(帳簿価額) 607,393 千円
	担保する債務		担保する債務
	ブラザ宮崎㈱ 長期借入金 日本開発銀行他7行 2,199,000 千円		ブラザ宮崎㈱ 長期借入金 日本開発銀行他7行 2,027,000 千円
	泉大津関係(帳簿価額) 5,333 千円		泉大津関係(帳簿価額) 5,333 千円
	担保する債務		担保する債務
	淀川シグノード㈱ 長期借入金 富士銀行他2行 199,200 千円		淀川シグノード㈱ 長期借入金 富士銀行他2行 245,900 千円

第 7 8 期	第 7 9 期
※ 4 (担保提供明細) 投資有価証券の一部を長期借入金及び関係会社の銀行借入のため担保に供している。 3,025,314 千円 担保する債務 長期借入金 公害防止事業団、公害防止設備資金 170,160 千円 “ 第一生命他生命保険会社 546,800 千円 “ 協和銀行他 9 行 2,494,000 千円 外貨借款の保証 富士銀行、協和銀行 375,715 千円 プラザ宮崎㈱ 長期借入金 富士銀行他 3 行 750,000 千円	※ 4 (担保提供明細) 投資有価証券の一部を長期借入金及び関係会社の銀行借入のため担保に供している。 2,781,586 千円 担保する債務 長期借入金 公害防止事業団、公害防止設備資金 116,400 千円 “ 第一生命他生命保険会社 438,800 千円 “ 協和銀行他 9 行 1,555,000 千円 外貨借款の保証 富士銀行 199,110 千円 プラザ宮崎㈱ 長期借入金 富士銀行他 3 行 666,300 千円
※ 5 上場株式の評価基準は低価法を採用している。	※ 5 上場株式の評価基準は低価法を採用している。
※ 6 取得価額から、建物 2,784,633 千円、構築物 2,903 千円、工具器具備品 79 千円、土地 806,705 千円の圧縮記帳額が控除されている。	※ 6 取得価額から、建物 2,784,633 千円、構築物 2,903 千円、機械装置 10,532 千円、工具器具備品 79 千円、土地 796,208 千円の圧縮記帳額が控除されている。
※ 7 賞与引当金は、従来、賞与支給見積額を引当てていたが、当期から税法基準により引当計上することに変更した。この変更による影響額は殆どない。	
※ 8 授 権 株 数 320,000,000 株 発行済株式総数 100,195,378 株	※ 8 授 権 株 数 320,000,000 株 発行済株式総数 100,200,480 株

第 7 8 期					第 7 9 期				
注					注				
外貨建資産負債は次のとおりである。					外貨建資産負債は次のとおりである。				
売 掛 金	RS	1,458,176		47,019 千円	売 掛 金	RS	3,489,023		105,219 千円
未 収 入 金	{ LPS RS	30,000 143,000		9,014 千円	未 収 入 金	{ LPS N Z	33,333 29,700 120,000		44,915 千円
未 払 金	RS	765,542		24,685 千円	未 払 金	RS	765,542		24,685 千円
長期借入金 (1年内)	\$	600,000		176,605 千円	長期借入金 (1年内)	\$	400,000		111,510 千円
長期借入金	\$	700,000		199,110 千円	長期借入金	\$	300,000		87,600 千円
(1) 外貨建金銭債権および金銭債務については、短期・長期ともに、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。					(1) 外貨建金銭債権および金銭債務については、短期・長期ともに、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。				
(2) 期末における短期金銭債権債務および長期金銭債務の取得時又は発生時の為替相場による円換算額および決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は次のとおりである。					(2) 期末における短期金銭債権債務および長期金銭債務の取得時又は発生時の為替相場による円換算額および決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は次のとおりである。				
	短期金銭債権	短期金銭債務	長期金銭債務			短期金銭債権	短期金銭債務	長期金銭債務	
取得時又は発生時の換算額	56,033 千円	201,290 千円	199,110 千円		取得時又は発生時の換算額	150,134 千円	136,195 千円	87,600 千円	
決算日の換算額	53,813	190,727	194,810		決算日の換算額	139,048	109,194	66,405	
差 額	2,220 (損)	10,563 (益)	4,300 (益)		差 額	11,086 (損)	27,001 (益)	21,195 (益)	
下記会社等の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。					下記会社等の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。				
京葉鉄鋼埠頭 ㈱			70,350 千円		京葉鉄鋼埠頭 ㈱			50,818 千円	
ブラザ宮崎 ㈱			2,949,000 千円		ブラザ宮崎 ㈱			2,693,300 千円	
淀川シグノード ㈱			199,200 千円		淀川シグノード ㈱			245,900 千円	
分譲マンション住宅ローン (ブラザ新大阪、ブラザ千里山)			898,903 千円		分譲マンション住宅ローン (ブラザ新大阪、ブラザ千里山)			881,627 千円	

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

科 目	第 7 8 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)			第 7 9 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)			増 減 (△印減少)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	52390665			52840482			
2. 関係会社売上高	38647700			37013179			
3. 不動産賃貸収入	342788			371408			
4. 関係会社 不動産賃貸収入	703264	92084417	100.0	701387	90926456	100.0	△ 1,57961
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	7069050			9870410			
2. 当期製造原価	74787281			75815637			
3. 原材料売上原価	113268			29210			
4. 当期製品仕入高	5832167			3,707,545			
合 計	87801,767			89422802			
5. 他勘定へ振替高 ※1	34252			761,824			
6. 製品期末棚卸高	9870410			8591320			
差 引	77897105			80069658			
7. 不動産賃貸原価	451,732	78348837	85.1	445,157	80514815	88.5	2,165,978
売 上 総 利 益		13,735,580	14.9		10,411,641	11.5	△ 3,323,939
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 賃	2520354			2,574,138			
2. 梱 包 費	1380097			1,421,031			
3. 問 屋 手 数 料	30390			34,761			
4. 保 管 料	297,925			388,604			
5. 役 員 報 酬	177,838			266,710			
6. 給 料 賃 金	1263,153			1,324,658			
7. 賞与引当金繰入額	147,562			158,707			
8. 退職給与引当金繰入額	74,787			88,059			
9. 貸倒引当金繰入差額	103,000			23,514			
10. 福 利 費	137,963			151,270			

科 目	第 7 8 期 (自 昭和51年4月 1日) (至 昭和52年3月31日)			第 7 9 期 (自 昭和52年4月 1日) (至 昭和53年3月31日)			増 減 (△印減少)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
11. 保 險 料	89391		%	86080		%	
12. 租 税 及 び 会 費 ※2	629607			221515			
13. 旅費交通費、通信費	305767			343573			
14. 消 耗 品 費	98287			92596			
15. 減 価 償 却 費	133611			94946			
16. 広 告 宣 伝 費	513662			325323			
17. そ の 他	1007750	8911144	9.7	1048287	8643772	9.5	△ 267372
営 業 利 益		4824437	5.2		1767869	1.9	△ 3056568
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	627103			487619			
2. 受 取 配 当 金	352518			343390			
3. 仕 入 割 引	119282			85967			
4. 不 動 産 収 入	27475			29955			
5. 保 險 金	25797			35494			
6. 為 替 差 益	5632			19313			
7. そ の 他	92412	1250220	1.4	125900	1127638	1.2	△ 122582
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	3146730			2614585			
2. 諸 税 ※3	163011			27992			
3. そ の 他	369599	3679339	4.0	186720	2829297	3.1	△ 850042
経 常 利 益		2395317	2.6		66210	0.1	△ 2329107
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益 ※4	103444			37644			
2. 有価証券売却益	0	103444	0.1	265063	302706	0.3	199262

科 目	第 7 8 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日 至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)			第 7 9 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)			増 減 (△印減少)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
Ⅷ 特 別 損 失			%			%	
固定資産圧縮損	67134	67134	0.1	10532	10532	—	△ 56602
税引前当期純利益		2431,627	2.6		358384	0.4	△ 2073,243
特定引当金戻入額							
沖繩海洋博覧会 出展準備金戻入額	7300			0			
特別償却準備金戻入額	163520			181876			
価格変動準備金戻入額	72000			23400			
海外市場開拓準備金 戻入額	55596			16256			
海外投資等損失 準備金戻入額	28564			28564			
公害防止準備金戻入額	164700	491,679	0.5	195300	445,396	0.5	△ 46283
特定引当金繰入額							
特別償却準備金繰入額	118126			75090			
公害防止準備金繰入額	102800			107600			
海外投資等損失 準備金繰入額	0	220926	0.2	7000	189,690	0.2	△ 31,236
税引前当期利益		2,702,380	2.9		614,090	0.7	△ 2,088,290
法人税等引当額 ※5		1510000			270000		
当期利益		1,192,380	1.3		344,090	0.4	△ 848,290
前期繰越利益金		498242			502876		
中間配当額		250235			200392		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		25023			20039		
当期未処分利益金		1,415,364			626,535		

(脚 注)

第 7 8 期	第 7 9 期
※1 他勘定振替高の主なもの販売費への振替高 446,015千円、販売用不動産からの振替高 327,216千円である。 ※2 事業税引当額435,000千円及び事業所税引当額 47,000千円を含んでいる。 ※3 諸税の内訳 源泉所得税 116,406千円 外国源泉所得税 32,170千円 その他 14,434千円である。 上記の内法人税額より控除を受ける額は142,229 千円である。 ※4 固定資産売却益 103,444千円は土地の売却益である。 ※5 法人税等引当額には住民税を含んでいる。	※1 他勘定振替高の主なもの販売費への振替高 554,203千円、原材料への振替高297,069千 円、販売用不動産からの振替高80,688千円である。 ※2 事業税引当額55,000千円及び事業所税引当額 44,000千円を含んでいる。 ※3 諸税の内訳 源泉所得税 211千円 その他 27,781千円である。 法人税額より控除を受ける所得税額は、前期までは営 業外費用に計上していたが、当期より法人税等引当額 に含めることに変更した。 その額は次のとおりである。 源泉所得税 109,011千円 外国源泉所得税 1,091千円 ※4 固定資産売却益 37,644千円は土地及び建物の売却益である。 ※5 法人税等引当額には住民税、源泉所得税及び更正によ る法人税、住民税125,804千円を含んでいる。

棚卸方法(第78期,第79期共)

製品副産物原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法:帳簿棚卸を実地棚卸により修正する方法

評価基準(第78期,第79期共)

コイル製品銅塊製品及び同仕掛品の評価基準:原価法(後入先出法)
 ロール製品及び仕掛品の " : " (個別法)
 販売用不動産の " : " (")
 原材料の評価基準 : " (後入先出法)
 貯蔵品の評価基準 " (先入先出法)

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第78期(自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		第79期(自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費 ※1	57,648,664	76.2%	58,011,848	76.7%
II 労 務 費	6,441,184	8.5	6,545,942	8.7
III 経 費 ※2	11,548,715	15.3	11,077,780	14.6
当期総製造費用	75,638,564	100.0	75,635,569	100.0
期首仕掛品棚卸高	2,787,835		3,360,698	
合 計	78,426,399		78,996,267	
期末仕掛品棚卸高	3,360,698		2,957,875	
他勘定へ振替高※3	278,420		222,755	
当期製造原価	74,787,281		75,815,637	

(脚 注)

第 7 8 期	第 7 9 期
※1 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。	※1 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
※2 経費11,548,715千円の主なもの外注加工費 5,055,786千円、減価償却費2,202,940千円、 電力料2,149,027千円である。	※2 経費11,077,780千円の主なもの外注加工費 4,628,184千円、減価償却費1,996,403千円、 電力料2,501,129千円である。
※3 他勘定へ振替高の主なものは、固定資産への振替高で ある。	※3 他勘定へ振替高の主なものは、固定資産への振替高で ある。

(第78期, 第79期共)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品、珪藻浴槽及び建材 : 実際総合原価計算
 ロール製品及びその他の珪藻製品 : 実際個別原価計算

不動産賃貸原価明細書

(単位:千円)

科 目	第78期(自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		第79期(自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	23,408	5.2%	16,392	3.7%
減 価 償 却 費	213,933	47.4	185,683	41.7
租 税 公 課	114,891	25.4	132,852	29.8
水 道 光 熱 費	43,299	9.6	49,203	11.1
そ の 他	56,201	12.4	61,027	13.7
合 計	451,732	100.0	445,157	100.0

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第78期(自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日) 昭和52年6月29日総会可決		第79期(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日) 昭和53年6月29日総会可決	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,415,364		626,535
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	26,000		21,000	
2. 配 当 金	250,488		200,401	
3. 役員賞与金	36,000		32,000	
4. 別途積立金	600,000	912,488	0	253,401
III 次期繰越利益金		502,876		373,134

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

1. 一時的所有有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	三 洋 電 機 株	50円	448,000株	99,474千円	99,474千円	注 1
株	花 王 石 鹼 株	50	121,000	85,270	85,270	
	富 士 写 真 フ ィ ル ム 株	50	55,000	47,935	31,216	
	伊 藤 ハ ム 栄 養 食 品 株	50	22,000	16,605	15,070	
	丸 大 食 品 株	50	11,000	11,330	10,799	
	そ の 他 6 銘 柄		56,167	23,910	18,414	
	計		713,167	284,524	260,242	
	合 計					
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要
	大阪屋証券ファミリーファンド	12,600千円		12,600千円		注 3
	日興証券株式ファンド	10,500		10,500		
	日興証券ファミリーファンド	10,500		10,500		
	そ の 他 の 投 資 信 託	10,815		10,815		
	計	44,415		44,415		
合 計		328,939		304,657		

2. 投資有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 富 士 銀 行	50円	7,020,000株	677,914千円	677,914千円	注 1
株	新 日 本 製 鐵 株	50	3,500,000	314,404	314,365	
	株 大 和 銀 行	50	6,160,000	312,504	312,504	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	2,420,000	217,928	217,928	
	日 商 岩 井 株	50	1,274,000	164,970	164,970	
	伊 藤 忠 商 事 株	50	655,000	165,370	159,507	
	東 洋 建 設 株	50	677,000	158,147	158,147	
	三 菱 地 所 株	50	572,000	223,689	157,815	
	Galvanizing Industries LTD. (ナイジェリヤ)	2 ナイラ	150,000	125,833	125,833	
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	2,593,000	116,090	116,090	
	日 綿 実 業 株	50	600,000	112,671	108,921	
	丸 紅 株	50	1,258,000	108,024	108,024	
	川 崎 製 鉄 株	50	2,000,000	117,497	107,500	
	芙蓉石油開発株	500	210,000	105,000	105,000	
	株 協 和 銀 行	50	1,560,000	104,092	104,092	
	株 神 戸 製 鋼 所	50	1,330,000	105,034	103,687	
	日 本 鋼 管 株	50	2,105,000	105,623	97,819	

＊淀川鋼＊

株	式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		住友信託銀行 株	50円	1,679,000株	95,293 円	95,293 円	
		株 宮崎銀行	50	604,800	95,185	95,185	
		株 長谷川工務店	50	757,000	88,795	88,795	
		株 野村証券 株	50	319,000	79,996	75,348	
		株 西日本相互銀行	50	320,000	68,416	68,416	
		株 四国銀行	50	997,000	68,265	68,265	
		株 日本長期信用銀行	500	50,000	58,698	58,698	
		株 大阪銀行	50	708,000	56,230	56,230	
		株 日本債券信用銀行	500	101,000	52,963	52,963	
		株 日本興業銀行	50	1,063,000	52,647	52,647	
		株 宮崎観光ホテル	500	100,000	50,000	50,000	
		株 芙蓉総合開発 株	500	50,000	40,000	40,000	
		Societe De Galvanisation De Kinshasa	100 ザイル	600	39,767	39,767	
		株 埼玉銀行	50	393,000	38,294	38,294	
		株 山一証券 株	50	612,000	37,182	37,182	
		株 トーメン	50	847,000	35,000	35,000	
		株 同和火災海上保険 株	50	562,000	32,671	32,671	
		株 椿本チェーン	50	200,000	45,837	31,960	
		Nacional metalurgica S.A	100 レンピラ	2,000	30,096	30,096	
		株 高知ロイヤル 株	5,000	6,000	30,000	30,000	
		株 大和ハウス工業 株	50	100,000	70,357	29,320	
		株 白洋汽船 株	5,000	5,800	29,000	29,000	
		株 大同酸素 株	50	160,000	28,809	28,809	
		株 新日本証券 株	50	150,000	28,762	28,582	
		Fidelity World Fund S.A	10ドル	7,000	25,948	25,948	
		株 日興証券 株	50	800,000	33,851	25,460	
		株 第一勧業銀行	50	521,000	24,269	24,269	
		株 新鉄源開発 株	10,000	1,955	19,550	19,550	
		株 高知相互銀行	50	360,000	18,000	18,000	
		株 日本ペイント 株	50	110,000	21,903	17,600	
		Societe Sang Kasi Seng Fah	10,000 キプス	3,600	16,008	16,008	
		株 三菱銀行	50	313,000	15,739	15,519	
		株 角栄建設 株	50	104,000	15,467	11,755	
		株 清水建設 株	50	55,000	13,500	11,490	
		株 高知放送	500	21,400	10,700	10,700	
		その他 56 銘柄		1,121,552	198,010	175,011	
		計		47,289,707	4,899,998	4,703,948	

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	日 本 長 期 信 用 債 券	5 0.0 0 0 千円	5 0.0 0 0 千円	5 0.0 0 0 千円	注 2
	千 葉 県 水 道 公 債	3 1,4 0 9	3 1,4 0 9	3 1,4 0 9	
	日 本 興 業 債 券	3 0.0 0 0	3 0.0 0 0	3 0.0 0 0	
	電 信 電 話 債 券	5,4 5 0	2,7 8 5	2,7 8 5	
	計	1 1 6.8 5 9	1 1 4,1 9 4	1 1 4,1 9 4	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	山一証券ファミリーファンド	2 6,2 5 0 千円		2 6,2 5 0 千円	注 3
	日興証券大型ファンド	2 3,1 0 0		2 3,1 0 0	
	日興証券ファミリーファンド	1 5,7 5 0		1 5,7 5 0	
	日興証券株式・公社債ファンド	1 0,5 0 0		1 0,5 0 0	
	新日本証券キャピタルファンド	1 0,5 0 0		1 0,5 0 0	
	日興証券株式・転換社債ファンド	1 0,4 0 0		1 0,4 0 0	
	そ の 他 の 投 資 信 託	3 1,9 5 7		3 1,9 5 7	
	計	1 2 8,4 5 7		1 2 8,4 5 7	
合 計		5,1 4 2.6 4 9		4,9 4 6.5 9 8	

注 1 取得価額の算定基準は、移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式については低価法、
その他の株式については、原価法によっている。

2 取得価額の算定基準は、個別法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

3 取得価額の算定基準は、個別法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	8,377,019	25,565	19,318	8,383,267	3,790,615	4,592,651
構築物	2,322,912	69,100	6,137	2,385,875	1,022,046	1,363,829
機械装置	22,657,783	342,185	112,370	22,887,598	16,800,866	6,086,731
車輛運搬具	355,942	47,815	40,146	363,611	266,309	97,302
工具器具備品	2,128,173	286,531	108,225	2,306,479	1,841,592	464,887
土地	6,323,944	23,150	55,031	6,292,064	0	6,292,064
建設仮勘定	25,377	※ 1,775,117	313,249	1,487,246	0	1,487,246
計	42,191,150	2,569,465	654,475	44,106,140	23,721,428	20,384,712

(注) ※ 建設仮勘定の増加の主なものは、市川工場連続メッキライン(3号)建設工事代1,413,113千円、呉工場№2ミル改修65,325千円、№2シャワー改造31,559千円、大阪工場低周波誘導炉設置41,800千円、触媒燃焼式脱臭装置設置24,096千円である。

(五) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	白 洋 産 業 株	円 50	株 6,295,000	千円 421,026	千円 421,026	株 株	千円	株 500,000	千円 33,440	株 5,795,000	千円 387,586	千円 387,586	子会 社
	タタ・ヨドガワ L.T.D.	RS 100	株 55,000	千円 264,000	千円 264,000					株 55,000	千円 264,000	千円 264,000	関連 会社
	京葉鉄鋼埠頭株	500	株 304,000	千円 152,000	千円 152,000					株 304,000	千円 152,000	千円 152,000	子会 社
	Galvanizing Industries LTD (ナイジェリヤ)	N 2	株 150,000	千円 125,833	千円 125,833			(株 (150,000) 150,000)	(千円 (125,833) 125,833)	株 0	千円 0	千円 0	
	株 佐 渡 島	50	株 1,800,000	千円 103,500	千円 103,500					株 1,800,000	千円 103,500	千円 103,500	関連 会社
	淀川 シグノード株	500	株 100,000	千円 50,000	千円 50,000			※ 25,000		株 100,000	千円 50,000	千円 25,000	〃
	ヨドコウ興発株	500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000					株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	子会 社
	株 松 本 鑄 造 鉄 工 所	50	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300					株 146,000	千円 7,300	千円 7,300	〃
	プラザ宮崎株	500	株 340,000	千円 170,000	千円 90,000					株 340,000	千円 170,000	千円 90,000	関連 会社
	合 計		株 9,250,000	千円 1,323,659	千円 1,243,659			(株 (150,000) 650,000)	(千円 (125,833) 184,273)	株 8,600,000	千円 1,164,386	千円 1,059,386	

(注) 1. Galvanizing Industries LTD. (ナイジェリヤ)は、財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当しないこととなった。

なお、当期減少額欄中()書は貸借対照表勘定科目の「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたもの(内書)である。

2. 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっているが投資価値等を考慮し、一部銘柄については評価減を実施している。

3. ※印25,000千円は評価減による減少である。

4. 上記関係会社のうち、有価証券と債権総額の合計額が資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえる場合、又は債務総額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ をこえる関係会社との関係は、次のとおりである。

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員兼務関係	その他の取引関係
株 佐 渡 島	3,600,000株	50%	当社役員1名兼任	当社製品の販売指定問屋である。
白 洋 産 業 株	7,400,000	78	〃 1名 〃	〃
ヨドコウ興発株	60,000	100	〃 4名 〃	西脇ゴルフ場施設を賃貸している。

(例) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(例) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(ロ) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上 担保付 転換社債	47.8.24	25億円	千円 2153,100	千円 346,900	(券面 100円 に付) 100円	% 5.9	市川工場 財 団 (第1順位)	57.8.24	転換の条件 記名式額面普通株式 1株の発行価額 (転換価額) 277円30銭 転換請求期間 昭和47年11月1日～ 昭和57年8月23日
第2回物上 担保付 転換社債	49.3.5	12億 5千万円	千円 11,291,000	千円 120,900	"	% 8.8	" (第2順位)	59.3.5	転換の条件 記名式額面普通株式 1株の発行価額 (転換価額) 254円50銭 転換請求期間 昭和49年6月1日～ 昭和59年3月4日
計		37億 5千万円	千円 32,822,000	千円 467,800					
第1回物上 担保付 1号社債	51.1.26	20億円	千円 0	千円 (120,000) 200,000	(券面 100円 に付) 99円 75銭	% 9.0	市川工場 財 団 (第3順位)	58.1.26	設備資金

(注) 1. 転換社債の償還額3,282,200千円は株式への転換によるものである。

2. 第1回物上担保付1号社債の未償還残高の()内は内数を示し「1年以内に償還すべき社債」で貸借対照表では流動負債に計上している。

㊦ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行 大阪支店	(756000) 1482000	410000	756000	(449000) 1136000	設備及び長 期運転資金	59.11.30迄に分割返済	工場財団及び 有価証券
大和銀行 本店	(367500) 850000	160000	367500	(191000) 642500	"	59. 8.25 "	"
協和銀行 大阪支店	(364000) 700000	250000	364000	(155500) 586000	"	59.11.30 "	"
埼玉銀行 大阪支店	(249750) 506250	120000	249750	(126500) 376500	"	59.11.30 "	"
日本興業銀行 大阪支店	(226500) 641500	30000	226500	(178000) 445000	設 備	60. 2.28 "	工場財団
長期信用銀行 大阪支店	(216500) 740500	40000	216500	(178600) 564000	"	60. 3.31 "	"
債券信用銀行 大阪支店	(206000) 592000	40000	206000	(158500) 426000	"	60. 7.31 "	"
安田信託銀行 大阪支店	(443000) 1288000	190000	443000	(322000) 1035000	設備及び長 期運転資金	59.11.19 "	工場財団及び 有価証券
三菱信託銀行 大阪支店	(138500) 474000	60000	138500	(122000) 395500	設 備	60. 1.31 "	有価証券
住友信託銀行 本店	(127500) 420000	50000	127500	(115000) 342500	"	60. 3.19 "	"
三井銀行 大阪支店	(32000) 64000		32000	(18000) 32000	"	55. 3.31 "	"
東京銀行 大阪支店	(32000) 44000		32000	(12000) 12000	"	53. 9.30 "	"
東海銀行 大阪支店	(64000) 212000	30000	64000	(68000) 178000	"	57. 3.31 "	"
第一生命保険 相互会社	(88000) 276800	30000	88000	(67600) 218800	"	58.12.27 "	"
日本生命保険 相互会社	(80000) 270000	30000	80000	(70000) 220000	"	59. 3.25 "	"
年金福祉事業団	(31532) 799328		31532	(31532) 767796	"	79. 9.20 "	社員寮
公害防止事業団	(53760) 170160		53760	(52560) 116400	"	55. 9.20 "	有価証券
日本開発銀行	(8000) 55000		8000	(8000) 47000	"	59. 3.25 "	工場財団
小 計	(3484542) 9585538	1440000	3484542	(2323792) 7540996			
シティーバンク	146000			(58400) 146000	"	55. 4.23 "	有価証券
クロッカーナショナル バンク	(150050) 150050		150050	0	"	52. 9.30 返済	"
アメリカバンク	(26555) 79665		26555	(53110) 53110	"	53.10.26迄に分割返済	"
小 計	(176605) 375715		176605	(111510) 199110			
合 計	(3661147) 9961253	1440000	3661147	(2435302) 7740106			

(注) 1. ()内は内数を示し「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

2. 期末残高のうち貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。

昭和53年4月1日～昭和54年3月31日までの返済予定額 2,435,302千円

昭和54年4月1日～昭和55年3月31日 " 1,762,492 "

昭和55年4月1日～昭和56年3月31日 " 1,328,012 "

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ウ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普通株	100,200,480株	50円	5,010,024,000円	大阪、東京、広島、 名古屋	(関係会社所有株数) 白 洋 産 業 (株) 2,557,910株 (株) 佐 渡 島 241,000株
		小 計	100,200,480株		5,010,024,000円		
資 本 の 額			5,010,024,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	300,000,000円		昭和31年2月21日 200,000,000円 } 再評価積立金を組入れた。 " 37年3月 9日 100,000,000円				
	444,881,650		" 50年4月1日資本準備金を組入れた。				
	計 744,881,650						

(注) 当期中における転換社債の転換により発行した株式数は5,102株、転換により増加した資本の額は255千円である。

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	2,495,707		1,043		2,496,750	当期増加額は転換社債の株式転換によるものである。

(ウ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	765,982	46,039		812,021	当期増加額は前期決算の利益処分及び利益準備金の内20,039千円は中間配当に伴う積立である。
別途積立金	11,782,300	600,000		12,382,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	12,581,282	646,039		13,227,321	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	8,383,267	378,227	3,790,615	4,592,651	45.2%	0	0
	構築物	2,385,875	171,749	1,022,046	1,363,829	42.8	0	0
	機械装置	22,887,598	1,360,073	16,800,866	6,086,731	73.4	0	0
	車輛運搬具	363,611	40,323	266,309	97,302	73.2	0	0
	工具器具備品	2,306,479	321,081	1,841,592	464,887	79.8	0	0
	有形固定資産小計	36,326,830	2,271,454	23,721,428	12,605,402	65.3	0	0
無形固定資産		80,988	4,189	20,285	60,704	25.0	0	0
固定資産合計		36,407,818	2,275,643	23,741,713	12,666,105	65.2	0	0
長期前払費用		145,792	9,799	41,302	104,490	28.3	0	0
合計		36,553,610	2,285,442	23,783,015	12,770,596	65.1	0	0

- (注) 1. 当期減価償却額2,285,442千円の内訳は経費1,996,403千円、販売費及び一般管理費94,946千円、営業外費用8,409千円、不動産賃貸原価185,683千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については様定率法を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については均等償却を適用している。
3. 操業度にかんがみ前期にひきつづいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」1,360,073千円の内216,823千円である。
4. 長期前払費用は111,674千円のうち、償却計算によっている104,490千円について示した。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		326,000	283,611	1,514	260,097	348,000	減少は税法基準による戻入
負債引当性金	事業税引当金	410,416	99,000	393,363	62	115,990	
	賞与引当金	702,300	720,700	702,300		720,700	
	退職給与引当金	2,826,241	539,276	177,119		3,188,398	
特定引当金	海外市場開拓準備金	16,256	0		16,256	0	減少は税法基準による戻入
	海外投資等損失準備金	146,016	7,000		28,564	124,452	〃
	特別償却準備金	1,063,195	75,090		181,876	956,408	〃
	価格変動準備金	75,000	51,600		75,000	51,600	〃
	公害防止準備金	462,100	107,600		195,300	374,400	〃
法人税等引当金		1,242,861	270,000	1,335,079		177,783	

計上の理由及び算定方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。

事業税引当金

法人事業税・事業所税の当期分及び更正分の納付見込額である。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため法人税法に定める限度相当額を計上している。

退職給与引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、期末自己都合退職給与要支給額の100%を引当計上している。

海外投資等損失準備金

海外投資に伴う損失の発生及び資源探鉱法人に対する出資価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、その限度相当額を計上している。

特別償却準備金

公害防止設備等の社会環境投資に対し、早期に償却を実施し、財務の健全化を図るため、租税特別措置法に基づき、その限度相当額を計上している。

価格変動準備金

棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、その限度相当額を計上している。

公害防止準備金

公害防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき、その限度相当額を計上している。

法人税等引当金

法人税、住民税の当期分及び更正分の納付見込額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(昭和53年3月31日現在)

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

3月末における現金及び預金の種類別内訳は次のとおりである。

現 金	1 2 5 5 3 千円
当 座 預 金	1, 7 2 2, 8 9 2
通 知 預 金	3, 2 6 3, 0 0 0
定 期 預 金	4, 3 6 3, 0 0 0
そ の 他	2 0, 3 5 4
計	9, 3 8 1, 7 9 9 千円

(ii) 受取手形

3月末における残高 5, 2 3 4, 7 7 5 千円の内訳は次のとおりである。

三 井 物 産 ㈱	6 4 0, 6 8 4 千円
高 知 ロ イ ヤ ル ㈱	3 4 5, 8 0 2
㈱ ト ー メ ン	3 1 3, 5 6 7
伊 藤 忠 商 事 ㈱	2 2 7, 9 5 2
日 商 岩 井 ㈱	1 9 6, 9 2 3
そ の 他	3, 5 0 9, 8 4 7
計	5, 2 3 4, 7 7 5 千円

尚3月末残高の期日別内訳は次のとおりである。

昭和53年 4月期日	8 4 8, 1 1 6 千円
〃 5月	5 3 4, 5 1 5
〃 6月	1, 9 3 3, 4 3 0
〃 7月	1, 1 3 6, 2 7 7
〃 8月	3 6 7, 9 9 6
〃 9月	9 8, 0 9 7
〃 10月以降	3 1 6, 3 4 4
計	5, 2 3 4, 7 7 5 千円

(iii) 関係会社受取手形

3月末における残高 7, 6 4 1, 2 3 2 千円の内訳は次のとおりである。

㈱ 佐 渡 島	5, 2 5 3, 1 5 2 千円
白 洋 産 業 ㈱	2, 2 8 5, 7 7 4
プ ラ ザ 宮 崎 ㈱	1 0 2, 3 0 7
計	7, 6 4 1, 2 3 2 千円

尚 3 月末残高の期日別内訳は次のとおりである。

昭和 5 3 年	4 月期日	8 4 6,5 3 0 千円
”	5 月	3 3 2,7 2 9
”	6 月	2,5 9 2,7 2 8
”	7 月	3,1 1 6,1 3 0
”	8 月	6 6 5,6 4 9
”	9 月	8 7,4 6 6
計		7,6 4 1,2 3 2 千円

(二) 売 掛 金

3 月末残高 3,6 2 4,0 8 3 千円の内訳は次のとおりである。

㈱ ト ー メ ン	3 1 8,0 9 3 千円
新 日 本 製 鉄 ㈱	2 3 1,0 1 1
石川島播磨重工業 ㈱	1 3 3,6 7 4
伊 藤 忠 商 事 ㈱	1 2 1,0 2 2
丸 紅 ㈱	9 8,9 9 2
そ の 他	2,7 2 1,2 9 1
計	3,6 2 4,0 8 3 千円

(三) 関係会社売掛金

3 月末残高 2,0 2 6,3 2 9 千円の内訳は次のとおりである。

㈱ 佐 渡 島	1,3 4 5,2 8 7
白 洋 産 業 ㈱	5 7 5,8 1 3
タタ・ヨドガワ LTD	1 0 5,2 1 9
そ の 他	1 0
計	2,0 2 6,3 2 9 千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況及び滞留状況を示せば次のとおりである。

（単位：千円）

前 期 末 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 (C) (A) + (B)	月 平 均 売 上 高 (E)	滞 留 期 間 (D) (E)
5,5 1 5,4 7 3	9 0,9 2 6,4 5 6	9 0,7 9 1,5 1 7	5,6 5 0,4 1 2	9 4%	7,5 7 7,2 0 5	0.7 5 ヶ月

② 棚卸資産

(a) 製品

3月末残高 8,591,320千円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	4,871,283
鋳鉄ロール他	1,301,225
その他の	2,418,812
合 計	8,591,320

(b) 原材料

3月末残高 3,879,450千円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	2,478,243
亜鉛	702,697
スクラップ	148,079
銃鉄	218,219
その他主要材料他	332,212
合 計	3,879,450

(c) 仕掛品

3月末残高 2,957,875千円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	2,025,811
鋳鉄ロール他	795,208
緑化商品	47,899
その他の	88,957
合 計	2,957,875

(d) 販売用不動産

3月末残高 233,335 千円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土 地	219,463
建 築 費 他	13,872
合 計	233,335

尚、3月末残高の土地内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

場 所	金 額	面 積
広島県呉市	142,814	31,190.11 m ²
大阪府吹田市	2,235	72.60
宮城県仙台市	39,140	3,882.00
群馬県箕郷町	22,774	981.98
群馬県安中市	12,500	424.16
合 計	219,463	36,550.85

(e) 貯 蔵 品

3月末残高 318,191 千円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
設 備 予 備 品	67,503
機 械 部 品 類	87,714
そ の 他 補 助 材 料	162,974
合 計	318,191

(f) 未 収 入 金

3月末残高 1,026,398 千円は未収配当金等である。

(2) 流動負債

(i) 支払手形

3月末残高 15,016,634 千円の主なる内訳は次のとおりである。

日商岩井 ㈱	2,255,049 千円
伊藤忠商事 ㈱	1,872,885
㈱ トーメン	1,280,090
川鉄物産 ㈱	1,242,082
丸 紅 ㈱	1,122,657
そ の 他	7,243,871
計	15,016,634 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次のとおりである。

昭和53年 4月期日	3,312,221 千円
“ 5月	3,152,349
“ 6月	4,030,157
“ 7月	4,202,202
“ 8月	3,175,43
“ 9月以降	2,162
計	15,016,634 千円

(ii) 買掛金

3月末残高 4,569,669 千円の内訳は次のとおりである。

川鉄物産 ㈱	655,303 千円
伊藤忠商事 ㈱	518,658
丸 紅 ㈱	406,044
日商岩井 ㈱	393,314
三井物産 ㈱	343,131
そ の 他	2,253,219
計	4,569,669 千円

(i) 関係会社支払手形及び買掛金

3月末残高 1,304,866 千円の内訳は次のとおりである。

(a) 関係会社支払手形

白洋産業 ㈱	907,571 千円
㈱ 佐渡島	149,445
計	1,057,016 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次のとおりである。

昭和53年	4月期日	338,857千円
"	5月	242,270
"	6月	249,878
"	7月	150,572
"	8月	75,439
計		1,057,016千円

(b) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 株	1 6 4, 2 4 4 千円
株 佐 渡 島	8 3, 3 8 9
京 葉 鉄 鋼 埠 頭 株	2 1 7
計	2 4 7, 8 5 1 千円

(二) 短期借入金

3月末残高4,660,000千円の内訳は次のとおりである。

借入先	金額	使途	返済期限	担保
富士銀行大阪支店	1,350,000 千円	運転資金	昭和53.5	内380,000千円は大阪工場財団担保
大和銀行本店	1,000,000	"	53.6	内275,000千円は大阪工場財団担保
協和銀行大阪支店	800,000	"	53.6	なし
埼玉銀行 "	550,000	"	53.6	"
安田信託銀行 "	500,000	"	53.5	"
宮崎銀行 "	50,000	"	53.5	"
三和銀行中之島支店	50,000	"	53.6	"
三井銀行大阪支店	50,000	"	53.5	"
東海銀行 "	50,000	"	53.5	"
太陽神戸銀行梅田支店	50,000	"	53.5	"
四国銀行大阪支店	60,000	"	53.5	"
横浜銀行 "	50,000	"	53.6	"
アメリカバンク	100,000	"	53.4	"
計	4,660,000			

(四) 未払費用

3月末残高832,171千円の内訳は次のとおりである。

未 払 販 売 費	1 2 8, 8 4 7 千円
未 払 労 務 費	2 2 2, 2 2 1
そ の 他	4 8 1, 1 0 3
計	8 3 2, 1 7 1 千円

(2) 前 受 金

3 月末残高 3,056,508 千円の内訳は次のとおりである。

輸出向 鋼板・磨帯鋼等	2,990,290 千円
内需向 "	20,387
そ の 他	45,831
計	3,056,508 千円

(3) 従業員預り金

3 月末残高 1,074,052 千円は従業員の社内積立預金である。

(4) 設備関係支払手形

3 月末残高 863,784 千円の主なる内訳は次のとおりである。

三 和 建 設 ㈱	502,440 千円
千 代 田 工 販 ㈱	93,770
㈱ ト ー メ ン	57,000
㈱ 神 戸 製 鋼 所	28,110
三井物産機械販売サービス㈱	21,500
そ の 他	160,964
計	863,784 千円

尚、3 月末残高の期日別内訳は次のとおりである。

昭和53年 4 月期日	202,008 千円
" 5 月	132,999
" 6 月	232,673
" 7 月	165,808
" 8 月	130,296
計	863,784 千円

(3) 固 定 負 債

(1) 関係会社長期預り保証金

3 月末残高 2,203,750 千円の内訳は次のとおりである。

ヨドコウ興発㈱	2,200,000 千円
㈱ 佐 渡 島	3,750
計	2,203,750 千円

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		52年4月～6月	7月～9月	10月～12月	53年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		9,250	7,991	8,369	8,095	
収入の部	営 業 収 入	21,733	22,975	22,852	21,188	88,748
	借 入 金	1,580	1,400	860	650	4,490
	そ の 他	1,383	1,487	747	1,440	5,057
	計	24,696	25,862	24,459	23,278	98,295
支出の部	商 品 ・ 原 材 料 費	15,422	15,338	15,535	14,156	60,451
	人 件 費	1,627	2,500	2,525	1,582	8,234
	経 費	4,020	3,807	4,139	3,761	15,727
	設 備 費	678	408	489	405	1,980
	借 入 金 返 済	1,132	1,735	1,238	1,189	5,294
	支 払 利 息 及 割 引 料	495	739	423	611	2,268
	税 金	1,740	157	129	114	2,140
	配 当 金	213	38	170	30	451
	そ の 他	628	762	85	143	1,618
	計	25,955	25,484	24,733	21,991	98,163
翌 月 繰 越 高		7,991	8,369	8,095	9,382	

(2) 今後の資金計画

摘 要		53年4月～6月	7月～9月	合 計
前 月 繰 越 高		9,382	9,581	
収入の部	営 業 収 入	22,148	22,350	44,498
	借 入 金	640	400	1,040
	そ の 他	649	832	1,481
	計	23,437	23,582	47,019
支出の部	商 品 ・ 原 材 料 費	14,905	16,177	31,082
	人 件 費	1,619	2,290	3,909
	経 費	3,877	3,840	7,717
	設 備 費	702	624	1,326
	社 債 償 還	—	60	60
	借 入 金 返 済	699	1,048	1,747
	支 払 利 息 及 割 引 料	408	586	994
	税 金	168	102	270
	配 当 金	170	30	200
	そ の 他	690	166	856
	計	23,238	24,923	48,161
翌 月 繰 越 高		9,581	8,240	

4. その他

該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
白洋産業(株)	大阪市南区	千円 370,000	鉄鋼製品、建材製品の販売並びに貿易業 港湾運送事業	直接所有 78%	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任している。 (ロ) 営業上の取引 当社の販売指定問屋である。

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
(株)松本鑄造鉄工所	大阪市城東区
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県市川市
ヨドコウ興発(株)	大阪市東区

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当期より連結財務諸表を作成する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株 主 名 簿 の閉鎖の始期	4月 1日	基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券、 10,000株券、 100株未満の株数を表示し た株券	中 間 配 当 日 基 準 日	9月30日	
		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1枚につき 100円
株式名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社全国各支店		
公告掲載新聞名	大阪市に於いて発行する朝日新聞			
株主に対する 特 典	該当事項なし			